

## 令和5年度 部局経営方針

部局名		商工観光部		部局長名		長友 正博		令和5年4月1日 現在	
職員数 (人)		当初予算額 (千円)		令和5年度中に策定予定の計画 (根拠法令等)					
部局の経営資源	正職員	20	一般会計	1,292,507					
	再任用職員		特別会計	0					
	会計年度任用職員	1	前年度繰越額(千円)						
	任期付職		一般会計	0					
			特別会計	0					
総合計画に基づく部局の経営戦略	【基本姿勢】 商工観光部は、第2次日向市総合計画・後期基本計画に掲げる「人権尊重」「市民協働」「地域力活用」の基本理念に基づき、市民や企業を尊重しながら協働と役割分担による連携を深め、「海・山・人がつながり 笑顔で暮らせる 元気なまち」の実現を目指します。								
	商工観光部は、若者や女性が魅力を感じる活力にあふれたまちづくりのために、多様な人の働く場所を確保し、地域内の経済循環を促進するとともに、本市の「強み」を生かした魅力を創出し人を呼び込むなど、地域外から利益を得ることによって地域活力を向上します。								
	【総合計画・基本理念】 商工観光部は、第2次日向市総合計画・後期基本計画に掲げる「人権尊重」「市民協働」「地域力活用」の基本理念に基づき本市の目指すべき将来像である「新たな挑戦で活力ある産業が育ち、元気な人が集うまち」を実現するため、企業誘致及び地場産業の振興による地域経済の活性化や雇用の創出、地域資源の磨き上げや情報発信による交流人口の増加・賑わいの創出など、商工・観光分野での各種施策を推進します。								
	【総合計画・基本目標】 総合計画に掲げる以下の基本目標の実現に向け、それぞれの施策を展開します。 (1)3. 産業振興:「新たな挑戦で活力ある産業が育ち、元気な人が集うまち」								
	3-4 商工業の振興								
	①活力ある商業の振興								
	○ 国や県、支援機関等と連携し、商業を担う人材の育成、確保に取り組めます。								
	○ 商工会議所や商工会、日向市産業支援センター等による中小企業等への経営支援や金融支援・相談体制の充実を図ります。								
	○ 創業や新分野への進出を促進するために、事業に必要な知識や技能を習得する研修会の開催等を支援します。								
	○ 地場産品事業者の振興のため、物産展の開催や新商品開発、販路拡大に向けた支援を図ります。								
②高度な技術力を生かした工業の振興									
○ 日向ひものづくりセンターなどと連携し、ものづくり技術の向上や若手技術者の育成、第2次産業の雇用の確保等に取り組めます。									
○ 工業の振興に貢献している優秀な技能者を顕彰し、ものづくり産業の技術や技能の継承に努めます。									

### 3-5 雇用の確保と創出

#### ①就業の場の確保と雇用の創出

- 関係機関と連携し、起業者の育成や継続的な支援に取り組みます。
- 雇用のミスマッチを減少させるため学校や企業と連携しながら、地元企業に関する情報提供や就職準備説明会を開催し地元就職を促進します。
- 雇用機会の創出を図るため、セミナーや就職説明会を開催するなど、移住(UIJターン)を促進し、就業人口の拡充に努めます。

#### ②産業人材の育成

- キャリア教育支援センターや学校と連携し子どもの職業観の醸成や、地元企業への理解を深めます。
- 優秀な技能や技術を持った技術者を顕彰し技術・技能の伝承に努めます。

#### ③労働者福祉の向上

- 労働者が働き続けられる環境をつくるために、企業の福利厚生や雇用環境の整備を支援します。
- 労働環境の向上を目指し、知識の普及や啓発活動を推進します。

### 3-6 企業誘致と次世代産業の育成

#### ①企業誘致の推進

- 企業が必要とする人材を供給していくために、都市部からのUIJターンを促進するとともに、質の高い人材を育成します。
- 企業ニーズに対応した支援策を通じた多様な企業の誘致を進めるほか、誘致のための新たな工業用地の確保に努めます。
- ワークーションを通じた関係人口の創出を通して、情報関連産業を中心とした事務系企業の誘致に取り組みます。

#### ②新たな産業の育成支援

- 延岡市・門川町と連携し、医療・ヘルスケア関連産業等の誘致や地場産業の成長産業への参入支援等に取り組みます。

### 3-7 地域を活性化する観光の振興

#### ①受入体制の整備とおもてなしの充実

- 国内観光需要の高まりに合わせた日向ファン拡大推進事業の継続や、既存地域資源を活用した体験型観光コンテンツの造成及びモニタリング等に取り組みます。
- 誰もが安全に安心して楽しめる観光地づくりや、さらなる魅力の創出に努めるほか、施設の長寿命化対策の促進や適切な維持管理に努めます。
- 「日向市 ゼロカーボンシティ宣言」の表明をした中で、国道327号と446号の交通結節点に位置する道の駅「とうごう」に、電気自動車充電設備の整備を行い、脱炭素社会の実現を推進します。
- 近隣自治体や観光関連事業者等と連携し、サイクルツーリズム等の新たなコンテンツ造成に取り組みます。
- 時代の潮流に合わせた、持続可能な観光の推進に資するべく「日本版持続可能な観光ガイドライン」導入に向けた取り組みを展開します。

#### ②観光消費拡大の仕掛けづくり

- 滞在時間の延長・宿泊者数の増加が見込まれる新たな観光コンテンツを試験販売することで、観光消費額や域内消費の拡大に取り組みます。
- 旅行者に対する消費機会の拡大や旅行者の消費単価の向上を目指し、観光DX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組みます。
- 観光施設の機能を強化し、さらなる観光誘客や収益の向上に取り組みます。
- そこでしか楽しめない“食”の体験や、特産品等を活用したお土産品などを、多様なメディアを活用し国内外へ向けて広くPRします。

#### ③効果的な情報発信とプロモーション

- 本市の認知度向上と来訪のきっかけづくりを図るため、国内外に向けた差別化したプロモーションなど、効果的・継続的に発信する取り組みを進めます。
- 本格的なインバウンド需要の回復に向け、インバウンド誘客を行う目的とターゲットを明確にした積極的なプロモーションを展開します。

#### ④観光産業を担う組織や人材育成・強化

- 体験型観光コンテンツ提供事業者等と連携し、新たな体験メニューを提供する受入体制や販売方法の確立に取り組みます。
- 本市地域経済の活性化に大きな力となる日向三大祭や、各種観光イベント等の開催を支援し、国内外に向け情報発信を図ります。
- 市民の笑顔と元気を取り戻すイベントとして「(仮称)みんなが元気花火大会」を実施します。

⑤ 地域資源を活用したスポーツ交流の拡大

- 「ヒュー！日向」ホームページをはじめとした様々な情報発信ツールを活用し、「リラックス・サーフタウン日向」の更なる認知度向上を図ります。
- ビーチスポーツイベントの開催やビーチテニス大会の開催支援及び市内児童・生徒のサーフィン教室の開催支援、市内サーフショップとの連携によるサーフィンレンタルクーポンの配布を行い、豊かなビーチ環境を生かしたにぎわいのある海岸づくりに取り組みます。
- 国内有数のサーフィン環境を活用し、国内外の大会誘致及び支援に取り組みます。
- お倉ヶ浜海水浴場駐車場の有料化に向けた取り組みを推進していきます。
- プロ野球を中心としたスポーツキャンプの誘致等に取り組み、「スポーツタウン日向」の推進を図ります。
- スポーツキャンプ等を実施する団体が快適に練習が実施できるように、安全・安心な環境づくりに取り組みます。

(2)5. 社会基盤:「快適で魅力ある機能的な住みやすいまち」

5-5 港湾機能の充実と活用

①港湾の整備

- 「細島港港湾計画」の着実な実行に向けて、関係者や地元と連携し、国や県に働きかけます。
- ブルーカーボンなどの自然保全活動やみなとオアシスでのイベント等を通じ、賑わいと活気生まれる港を目指します。

②物流体制とポートセールスの強化

- 県外へ流出している貨物や他県からの貨物を細島港に定着させるため、物流体制とポートセールスの強化、貨物集荷に対する支援等を推進します。

【行財政改革大綱に基づく行動計画】

○第三セクターの経営健全化

(株)日向サンパーク温泉による経営継続断念により休館中である「温泉館」の施設譲渡による民設民営による再開を目指すとともに、新たに整備された大型遊具等による誘客の推進を図り、経営の健全化を図ります。

(株)東郷町ふるさと公社が指定管理を行う「牧水公園ふるさとの家」他施設について、老朽化した施設の改修を行い、令和4年度に相手方の都合により契約解除に至った「牧水庵」の再度の利活用を検討し、牧水公園の利用者の増加につなげ、今後の公社のあり方を含め、経営の健全化を図ります。

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【商工観光部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	現状と課題	R5予算事業名	R5取組内容	R5上半期	R5下半期	令和5年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
1	1 げる人未づくつな	2 育ててる安ロみんしてエクで産ト子み	5 推進 女性の活躍	-	3 女性の再就職に向けた支援を行います。	商工港湾課	市内女性の結婚・出産期にあたる世代の就業率が低いことから、育児等が落ち着き再就職を目指す女性の就職活動に対する支援が必要です。	日向市地域雇用創造協議会に要する経費	出産や子育て等で再就職を目指している女性を対象にした就職説明会及び再就職応援セミナーを開催します。	【通年】 日向市地域雇用創造協議会が開催する就職説明会や再就職応援セミナーを支援します。 子育て中の就職希望者のために、研修中に利用できる託児事業に取り組みます。	就職説明会及び再就職応援セミナーの女性参加者数	50	人	
2	2 活力を生み出すにぎわいづくり	1 活力を生み出す「しごと」づくりプロジェクト	1 若者や女性が活躍できる企業誘致の推進	新規企業の立地及び既存企業の増設等の件数(累計) 【R6】20件	1 国内主要都市での企業立地セミナーを開催します。	商工港湾課	首都圏等で開催される企業立地セミナーに参加し、企業誘致や販路拡大支援等に取り組んでいますが、工業用地不足により製造業等へ効果的なPRが難しい状況です。	企業誘致推進事業	都市圏での展示会等を効果的に活用し、事務系企業等の誘致に取り組みます。	東京都で開催される企業立地フェアに、県や他の市町村とともに出席し、本市のPRを行います。	関東で開催予定のJapan IT week等に出展し、本市のPRを行います。	企業立地セミナーへの参加回数	3	回
3	3 げる人未づくつな	1 育ててる安ロみんしてエクで産ト子み	5 推進 女性の活躍	-	2 県外企業などの本社機能移転や地元企業の本社機能拡充などを促進します。	商工港湾課	市外に本社を置く誘致企業等への本社機能移転の提案についても検討していますが、本社機能移転を提案できる企業が少ないため、地元企業の拡充等を重点的に支援しています。	企業誘致推進事業	地元企業の本社機能の拡充に取り組むとともに、地方への移転を検討する企業等の掘り起こしの手法についても研究を進めます。	【通年】 地元企業の本社機能の拡充に向けた企業からのヒアリングを積極的に進めるとともに、コロナ禍により地方への移転を検討する企業の情報収集に努めます。	企業訪問等の企業への接触	100	社	
4	4 活力を生み出すにぎわいづくり	1 活力を生み出す「しごと」づくりプロジェクト	1 若者や女性が活躍できる企業誘致の推進	新規企業の立地及び既存企業の増設等の件数(累計) 【R6】20件	3 細島4区工業団地の市有地について、企業立地や地場企業の事業拡大に向けた情報発信に取り組みます。	商工港湾課	H30年度末に購入した細島4区工業団地用地が令和2年度に売却しており、コロナ禍においても多くの問い合わせがある細島工業団地への企業誘致が、民有地へのマッチングのみの対応となっています。	企業誘致推進事業	企業訪問や企業立地セミナーへの参加等により企業ニーズを把握し、新たな企業の誘致や地元企業の成長を推進します。	【通年】 企業訪問やヒアリング等を通じ、企業の事業拡大を支援します。 また、課題となっている工業用地不足について、適地調査を行います。	企業立地セミナーへの参加回数	3	回	
5	5 げる人未づくつな	1 育ててる安ロみんしてエクで産ト子み	5 推進 女性の活躍	-	4 IT事業者などを対象に、空き店舗・空き家を活用した企業誘致に取り組みます。	商工港湾課	若者や女性から求職ニーズが高いIT関連企業を誘致するために適した物件が少ない状況です。	企業誘致推進事業	引き続き、「誘致対象企業リサーチ業務」に取り組み、IT事業者の企業ニーズの把握に努めるとともに、地元事業者と連携した効果的な誘致施策の研究を行います。	【通年】 ・不動産、建築事業者等との意見交換 ・人材育成機関との連携による誘致の取り組み ・UIJターン者の確保に向けた移住説明会等への参加	企業立地セミナーへの参加回数	3	回	
6	6 活力を生み出すにぎわいづくり	1 活力を生み出す「しごと」づくりプロジェクト	1 若者や女性が活躍できる企業誘致の推進	新規企業の立地及び既存企業の増設等の件数(累計) 【R6】20件	5 IT関連技術者の育成及び県外からのIT関連従事者の移住(UIJターン)を促進します。	商工港湾課	サテライトオフィスの設置が想定されるIT事業者の企業誘致について、コロナ禍を契機に在宅勤務のみの形態を取る企業もあることから、対策を講じる必要があります。	企業誘致推進事業						



様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【商工観光部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	現状と課題	R5予算事業名	R5取組内容	R5上半期	R5下半期	令和5年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
7	2 活力を生み出すにぎわいづくり	2 稼げろプロジェクト	新たな強みを生かした	新規企業の立地及び既存企業の増設等の件数(累計) 【R6】20件	2 電池産業に対する事業拡大を支援します。	商工港湾課	近年の米中貿易摩擦の影響を受け、自動車関連産業である電池産業にも影響が出ている状況です。一方で、国内での防災意識の高まりに伴い、乾電池などの製品については、好調な動きを見せています。	企業誘致推進事業	将来的な事業の拡張に向け、継続して企業との意見交換を行います。	【通年】 対象企業へのヒアリング等を通じ、地場企業の事業拡大を支援します。	企業訪問等の企業への接触	100	社	
8	1 活力を生み出すにぎわいづくり	2 中小企業、小規模事業者への支援	-	-	1 「日向市産業支援センター」を運営し、中小企業の抱える様々な悩みや相談・課題解決策の提案を行います。	商工港湾課	市内商工業者数が減少する中、商工業者の経営安定、新規起業、事業承継等の推進を図るため、コーディネーターを配置し積極的に相談・支援業務を行う必要があります。	ひむか-Biz運営事業	「日向市産業支援センター」を運営し、専任コーディネーターによる、きめ細やかな伴走型の支援により、販路拡大や新たな分野への進出、若者や女性の起業を後押しします。 また、同センターの支援内容及び成果等を広く周知・啓発し、市内企業等の利用促進を図ります。	【通年】 ・定例報告会等連携会議の開催 ・専任のコーディネーターが行う事業者や起業希望者等への経営相談等を関係団体や金融機関と連携し、支援していきます。 ・メディアへの情報提供を積極的に行うとともに、市報やSNS等を活用し、市民及び事業者に対し、同センターの成果等を広く周知していきます。	相談件数	480	件	
9	1 活力を生み出すにぎわいづくり	2 中小企業、小規模事業者への支援	-	-	2 事業計画、商品開発、資金調達、販路開拓に至る支援や起業に関する相談・支援を行います。	商工港湾課	市内商工業者数が減少する中、商工業者の販路拡大や新分野への進出、新規起業・事業承継を後押しするため、相談・支援業務を強化する必要があります。	ひむか-Biz運営事業	日向地区中小企業支援機構、日向市産業支援センター、日向商工会議所、東郷町商工会、日本政策金融公庫等関係機関との連携を強化し、商工業者及び起業希望者等の支援を行います。 全国BizネットワークやITアドバイザーを活用し、デジタル化の推進等幅広い事業者の悩みに対応できるよう支援体制を強化します。	【通年】 ・定期的に創業支援・事業承継連携会議を開催します。 ・ITアドバイザー、その他支援機関と連携した相談会を開催します。	市内で起業した件数	10	件	
10	3 産業と環境の確保と誰もが働ける社会の実現	3 産業と環境の確保と誰もが働ける社会の実現	新規企業の立地及び既存企業の増設等に伴う新規雇用者数(累計) 【R6】200人	1 人材育成セミナーや雇用拡大セミナーなどを実施します。	商工港湾課	就業率が低下する中、雇用の確保・創出を図るため、人材育成セミナーや雇用拡大セミナー等を積極的に行う日向市地域雇用創造協議会の運営を支援する必要があります。	日向市地域雇用創造協議会に要する経費	日向地域雇用創造協議会が行う事業者及び求職者を対象としたセミナー及び就職説明会、UIJターン希望者を対象とした相談会等の開催を支援します。	・日向地域雇用創造協議会を開催 ・日向地域雇用創造協議会の運営支援	・日向地域雇用創造協議会の運営支援 ・令和6年度以降の事業継続に対する方向性を検討します。	日向市地域雇用創造協議会が主催したセミナーの参加者数	115	人	
11	3 産業と環境の確保と誰もが働ける社会の実現	3 産業と環境の確保と誰もが働ける社会の実現	新規企業の立地及び既存企業の増設等に伴う新規雇用者数(累計) 【R6】200人	3 地域ナレッジ情報サイトを活用した求人など総合的な情報発信を行います。	商工港湾課	就業率が低下する中、就業機会の拡大や移住・定住の促進を図るため、就職に関する総合的な情報提供を行う必要があります。	就業支援に要する経費	就職情報サイト「ひゅうがJOBナビ」を運営し、就職・転職を促進する様々な情報を求職者やUIJターン希望者に提供します。 また、令和4年度に製作したPR動画を活用し、若者や女性の地元就職を促進します。	【通年】 ・「ひゅうがJOBナビ」に最新の求人情報、企業情報、インターシップ情報、各種セミナーの案内情報等を掲載します。 ・企業のPR動画を掲載し、就職説明会やUIJターン相談会等で活用します。	「ひゅうがJOBナビ」の企業情報掲載数	75	社		

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【商工観光部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標 (KPI)	施策の内容	所管課	現状と課題	R5予算事業名	R5取組内容	R5上半期	R5下半期	令和5年度 成果指標									
												指標の説明	目標値	単位							
12	2 活力を生み出すにぎわいづくり	ジェ1 エクトを力を生み出す	とと3 環境も産の業が充働人実け材の確し保	新規企業の立地及び既存企業の増設等に伴う新規雇用者数(累計) 【R6】200人	4 高校生・大学生、都市部の地元出身者などを対象とした就職説明会を開催します。	商工港湾課	地元高校生の市内就職率が低い等若者の人口流出が危惧される中、次世代を担う人材の育成・確保に努める必要があります。	就業支援に要する経費	若者の流出を抑制するため、高校生を対象とした就職準備セミナー等を開催します。 管内高校や関係団体等が連携して実施する日向エリア内高校企業説明会の開催を支援します。 管内の高校と連携し、市内企業、ハローワーク日向、関係機関等の連携会議を開催します。	日向入郷管内の高校生を対象とした、高校生に対する企業説明会の開催を支援の準備を行います。	・地元企業を講師とした高校生就職準備セミナーを開催します。	高校生就職準備セミナーの回数	1	回							
1 ワーク・ライフ・バランスについて理解促進を図るために、商工会議所など関係機関と連携し、周知拡大に取り組みます。					商工港湾課		雇用の確保・創出を図るため、誰もが活躍できる仕事づくりを目指し、ワークライフ・バランスの推進等働く環境の整備・充実に努める必要があります。								商工業振興事業	労働者が長く働き続けられる環境づくりを目指し、退職金共済等の加入を促進する等、企業の労働環境の改善を支援します。	・商工会議所等と連携し、企業等を対象に退職金共済制度の説明、市報や会報を活用した周知・啓発を行い、加入促進を図ります。	・従業員への退職金共済制度への新規加入を行った企業に対し補助金を交付します。	退職金共済制度の新規加入者数	200	人
2 ワーク・ライフ・バランスなどに取り組む優良企業を認定し、社員が生き生きと働くことができる環境づくりを促進します。							商工港湾課														
ジェ2 エクトを強みを活かした「稼げる」産業振興プロジェクト	1 細島港の機能強化と物流の促進	コンテナ貨物取扱量(空コンテナを除く。)(年間) 【R1】21,411TEU ↓ 【R6】23,000TEU	1 ポートセールスや貨物集荷奨励事業、荷役効率の向上などにより競争力の強化を図ります。	商工港湾課	奨励補助について、他港との競争力で劣ることの無い補助の在り方を検討する必要があります。	物流等対策事業		県と連携したポートセールス活動を積極的に行うことで、新規コンテナの集荷に繋がります。	・貨物集荷奨励補助金の周知、交付	・都内での県港湾セミナーへの参加 ・貨物集荷奨励補助金の交付 ・船舶給水料金負担金の支出	港湾利用者への接触	50	社								
			2 RORO船の貨物集荷、増便を促進します。		商工港湾課		市内企業の大型RORO船就航により、貨物量の増加が期待されましたが、コロナ禍により増加のスピードが鈍化しています。また、増便に対応する岸壁が受け入れ先である大阪府・大阪市ともに不足しているため、引き続き調整や支援が必要となります。	物流等対策事業						他港との連携により、定期航路の維持や新規航路の実現を目指します。 また、2024年問題対策として、物流の効率化やモーダルシフトを推進します。	・貨物集荷奨励補助金の周知、交付	・関東・関西圏でのセミナー等への参加 ・貨物集荷奨励補助金の交付	港湾利用者への接触	50	社		
			3 細島臨海工業団地に隣接した岸壁の整備を促進します。	商工港湾課		RORO岸壁や18号岸壁の事業化について、関係者との調整に十分な協議と説明が必要となります。	重要港湾等整備事業		関係機関や地元と連携し、国・県に積極的な要望活動を行います。また、港湾協会等を活用し、細島港の整備と機能の充実に努めます。	・関係機関や地元等と連携し、国・県に対して令和6年度予算の要望活動に取り組みます。	・更なる岸壁整備の事業化や整備中岸壁の早期完成に向け、更なる要望活動を行います。	国・県への要望回数	3	回							

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【商工観光部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標 (KPI)	施策の内容	所管課	現状と課題	R5予算事業名	R5取組内容	R5上半期	R5下半期	令和5年度 成果指標			
												指標の説明	目標値	単位	
18	2 活力を生み出すにぎわいづくり	2 強みを活かした「稼げる」産業振興プロジェクト	強1化と細物島流港の促進能	-	4「みなとオアシスほそしま」を中心とした港湾のにぎわい創出に取り組みます。	商工港湾課	コロナ禍により賑わい創出に向けた事業が行えない期間が続きましたが、ようやくイベント等も再開され始めました。今後は、賑わいを創出できる効果的な事業を進めていく必要があります。	みなとオアシス推進事業	みなとオアシスほそしま協議会を中心に、関係機関と連携して、賑わいを創出します。また、情報収集や効果的な活動の参考とするため、他のみなとオアシスとの情報交換を行います。	・事業計画の策定 ・賑わい創出事業の実施 ・全国組織総会への出席	・賑わい創出事業の実施 ・九州ブロック協議会への出席	みなとオアシスほそしま協議会会議等への出席回数	5	回	
19			産2業の強みを生かした新たな	-	1 東九州メディカルバレー構想に基づき、地元企業の医療機器産業への新規参入を支援します。	商工港湾課	医療関連ビジネスは、製品開発や品質管理などにおいて新規参入のハードルが高く、難しい面があります。	企業誘致推進事業	東九州メディカルバレー構想に基づき、県や他市町村と連携して、医療関連ビジネスへの参入を目指す地場企業への継続的な支援に取り組んでいきます。	・宮崎県北部メディカル産業振興協議会の事業計画の承認 ・県補助金の活用に向けた地元企業への意向調査	・県補助金活用地元企業へのフォローアップ	企業訪問等の企業への接触	100	社	
20			7 観光4駅の活性化	-	3 再生可能エネルギー関連企業の立地に向けた研究開発や事業に対する支援を行います。	商工港湾課	マグネシウム循環社会構想推進協議会は、意見交換のみで進展があまり見られませんが、関連企業との接触機会としては貴重なものとなっています。	企業誘致推進事業	マグネシウム循環社会構想推進協議会に参加し、情報収集や意見交換を行います。また、再生可能エネルギー関連企業の立地に向けた支援や各種調整を行っていきます。	【通年】 Mg循環社会構想推進協議会を通じた情報収集及び細島工業団地内の民有地等への企業誘致のマッチングに取り組みます。			再生可能エネルギー関連会議等への参加回数	1	回
21			7 観光4駅の活性化	-	1 食の魅力や特色あるお土産品など、様々なメディアを活用し、国内外へ向けた情報発信に取り組みます。	観光交流課	これまで長年、日向の食の魅力の開発などに取り組んできましたが、市域への観光誘客を牽引するグルメの開発に至っていません。	観光客誘致推進事業	旅行先選定の大きな要素であるその土地ならではのグルメやお土産品などを、観光情報とともに広く情報発信し、市外からの誘客につなげていきます。	・日向ファン拡大推進事業の継続 ・SNS等を活用しへべすや細島岩かきなど、本市の食の魅力の発信	・日向ファン拡大推進事業の継続 ・SNS等を活用し食の魅力を発信	-	-	-	-
22			7 観光4駅の活性化	-	2 市外の観光イベントなどに参加し、販売促進に取り組みます。	観光交流課	新型コロナウイルス感染症も5類に移行し、観光需要も回復に向かう中、観光物産展などの観光プロモーション事業を積極的に展開する必要があります。	観光客誘致推進事業	九州管内、全国、また海外に向け、ターゲットを捉えたプロモーションを展開していきます。	・新宿KONNNEでの日向フェア開催ほか	・まつりみやざきや、道の駅大集合イベント、福岡市観光博覧会等への参加。	県内外イベント等参加件数	6	回	
23	3 新たな人が集まる魅力づくり	流1の推進域資源を生かした観光交流	観光入込客数(年間)	【R1】1,486,000人 ↓ 【R6】1,532,000人	1 差別化された観光プロモーションや「新しい生活様式」に対応した観光コンテンツの造成に取り組みます。	観光交流課	新型コロナウイルス感染症も5類に移行し、観光需要も回復に向かう中、国内旅行者やインバウンドを引きつけるプロモーションや、新たな観光コンテンツを造成する必要があります。	観光客誘致推進事業	国内旅行やインバウンド需要が回復する中で、観光客の再誘客のための事業を積極的に展開していきます。	・日向ファン拡大プロモーション事業の展開 ・新たな観光コンテンツ造成に着手	・日向ファン拡大推進事業を推進 ・観光コンテンツ造成を支援 ・SNS等を活用した情報発信	観光入込客数(年間)	1,459,000	人	
24			2 既存観光資源や5つの観光拠点伊勢ヶ浜門前まち、細島地区、美々津地区、東郷地区、中心市街地)を生かした周遊型観光を推進します。	観光交流課	新型コロナウイルス感染症も5類に移行し、観光需要も回復に向かう中、国内旅行者やインバウンドを強力に誘客する方針として、新たな観光戦略を策定する必要があります。	観光客誘致推進事業	観光戦略の重点施策、1.観光消費額拡大に向けた新たな滞在型観光コンテンツの開発、2.観光客の誘致に向けた効果的な情報発信 3.「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」に取り組みます。	・滞在型観光コンテンツのモニタリング ・観光DX等の推進	・JSTS-D研修会の開催 ・体験型観光コンテンツの試験販売 ・観光DX等の推進 ・滞在型観光イベントの開催						

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【商工観光部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標 (KPI)	施策の内容	所管課	現状と課題	R5予算事業名	R5取組内容	R5上半期	R5下半期	令和5年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
25	2 活力を生み出すにぎわいづくり	3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト	点上げる2つ 観光交流の磨きよ	観光入込客数(年間) 【R1】1,486,000人 ↓ 【R6】1,532,000人	1 インフラツーリズムやサイクルツーリズムなど、県や近隣市町村と連携し、効果的な広域観光事業に取り組みます。	観光交流課	誘客の多角化や観光資源の磨き上げを通じた域内連携が推進されるなか、より効果的でスピード感のある事業を展開するために、国や県事業等を活用する必要があります。	広域観光ルート推進事業	圏域の歴史あるお祭りや、観光イベントなどへのツアーの企画、催行を図ります。継続して、SNS等を活用した広域観光情報の発信に努めます。	・域内観光の推進 ・県域外への各種マップの配布 ・タビハクの企画 ・SNS等を活用した情報発信	・タビハクの催行 ・メディアを活用した情報発信 ・SNS等を活用した情報発信	観光入込客数(年間)	1,459,000	人
26	2 活力を生み出すにぎわいづくり	3 リラククス・サーフタウン日向の推進			1 サーフィンを核とした観光プロモーションを展開し、国内有数のサーフスポットとしての認知度向上に取り組みます。	観光交流課	サーフタウン日向に特化したホームページやInstagram、フェイスブックを主体とした情報発信を行っていますが、それらを活用し、認知度を高めていく必要があります。	サーフタウン日向推進事業	サーフタウン日向の情報発信に特化したホームページの運営をはじめ、PR動画の継続配信やリアルタイムでの波情報の提供を行います。 また、フェイスブックやInstagramの周知を図り、それらを活用したサーフスポット等の情報を発信していきます。	・サーフプロモーションPR動画の配信 ・ライブカメラによる波情報の提供 ・フェイスブック、Instagramによるサーフスポット等の情報発信	・サーフプロモーションPR動画の配信 ・ライブカメラによる波情報の提供 ・フェイスブック、Instagramによるサーフスポット等の情報発信	サーフィン等利用客数(年間)	248,964	人
27	2 活力を生み出すにぎわいづくり	3 リラククス・サーフタウン日向の推進		サーフィン等利用客数(年間) 【R1】253,592人 ↓ 【R6】260,000人	2 国内外のサーフィン大会や合宿を誘致し、地域経済の活性化に取り組みます。	観光交流課	サーフィン大会を誘致していくうえでは、主催者をはじめ、市内の関係団体等との連携・意見交換を密にしながら日程調整をし、あわせて大会周知を広く発信していく必要があります。	サーフタウン日向推進事業	本市で開催を予定している各種サーフィン大会の運営等を支援します。 また、大会の情報を積極的に発信し、サーフタウン日向の更なる認知度を高めていきます。	・医科歯科大学サーフィン大会のPR及び開催支援 ・サーフスポットの安全対策、巡回等 ・国内サーフィン大会のPR及び開催支援	・国内サーフィン大会の開催支援 ・国際サーフィン大会のPR及び開催支援 ・サーフスポットの安全対策、巡回	サーフィン等利用客数(年間)	248,964	人
28	2 活力を生み出すにぎわいづくり	3 リラククス・サーフタウン日向の推進			3 ビーチを楽しむ環境づくりに取り組みます。	観光交流課	本市のサーフスポットと同様に自然豊かなビーチ環境を生かした事業に取り組み、海岸の魅力を発信していく必要があります。	サーフタウン日向推進事業	サーフィンやビーチバレー等のスポーツ体験イベントをお倉ヶ浜海水浴場で実施し、ビーチの活用を図ります。 また、日本ビーチテニス連盟が主催する国際大会の実施を支援し、お倉ヶ浜海水浴場の集客、地域経済の振興を図ります。	・イベント開催のための実行委員会の開催 ・ビーチイベントの開催 ・市内児童・生徒対象のサーフィン教室開催支援 ・市内サーフショップと連携したサーフィンレンタルクーポンの実施 ・水難防止訓練への協力及び津波フラッグの啓発・運用	・市内サーフショップと連携したサーフィンレンタルクーポンの実施 ・ビーチテニスの国際大会開催の支援及びPR	サーフィン等利用客数(年間)	248,964	人
29	2 活力を生み出すにぎわいづくり	3 リラククス・サーフタウン日向の推進			5 お倉ヶ浜海水浴場駐車場の有料化に取り組みます。	観光交流課	お倉ヶ浜海水浴場駐車場の有料化を検討するにあたり、他自治体の状況を調査しました。有料化するためには駐車場に隣接する民有地への対応が大きな課題です。	サーフタウン日向推進事業	駐車場に隣接する地権者へのあいさつ及び意見交換を完了し、その後利用者アンケート、関係団体等との意見交換を行い、有料化に向けて検討していきます。	・駐車場隣接民有地地権者への挨拶及び意見交換の実施	・利用者アンケートの実施 ・関係団体等との意見交換	関係団体等との意見交換	3	回



様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【商工観光部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標 (KPI)	施策の内容	所管課	現状と課題	R5予算事業名	R5取組内容	R5上半期	R5下半期	令和5年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
30	2 活力を生み出すにぎわいづくり	3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト	た地4 魅力・東牧 づ郷水くをの り生生か誕 し	-	3 新しい生活価値観や野外キャンプの需要の高まりに合わせ、地域の魅力を広く情報発信します。	観光交流課	牧水庵の有効活用については、昨年度条例を改正し、民間への貸し出しする公募を実施しましたが、優先交渉者が辞退したことにより、再公募を余儀なくされました。再公募においても、応募者がいなかったことから、条件等の見直しを検討する必要があります。	観光客誘致推進事業	牧水公園コテージ等のインターネット受付導入を支援します。	・キャンプサイトやコテージを、近場キャンパーや家族層などに広く情報発信 ・イベントの企画、催行	・体験型観光コンテンツの企画、催行	観光消費額拡大に向けた新たな滞在型観光コンテンツの開発	10	件
			を群5 生保か地要 存重した区伝 魅力美的統 づ々建造り	-	1 滞在型・体験型観光メニューの造成を支援し、広く情報発信します。	観光交流課	令和2年度をもってお舟出プロジェクトは終了しましたが、引き続き、伝建地区の魅力や、お舟出の地をアピールしていく必要があります。	観光客誘致推進事業	国の地方創生推進交付金事業を活用し、民間事業者とともに、今後、事業化または収益化が図れるようなコンテンツのモニタリングや試験販売を実施します。	・事業の広報 ・コンテンツの造成 ・コンテンツ催行 ・SNS等を活用した情報発信	・事業の広報 ・モニタリング ・試験販売 ・事業の検証	観光消費額拡大に向けた新たな滞在型観光コンテンツの開発	10	件
			ン6 日 向スのポ 推進ツ タウ	-	1 プロ野球やJリーグ、社会人、大学生などによるスポーツキャンプ、大会の誘致及び環境整備に取り組みます。	観光交流課	引き続き、県や関係機関等と連携しながら、プロ野球をはじめとしたスポーツキャンプの誘致を進めていくとともに、老朽化している野球場や新たなスポーツキャンプのニーズに対応する環境の整備を図る必要があります。	スポーツキャンプ活性化事業	東北楽天ゴールデンイーグルス及びパナソニック野球部の継続したキャンプ誘致活動を軸に取り組みます。 また、プロサッカーチーム受け入れのためのハード整備にかかる費用等の調査に取り組みます。	・東北楽天ゴールデンイーグルス、パナソニックとの来春キャンプの協議及び誘致活動 ・球場整備後のスポーツキャンプに要する経費の調査 ・サッカーグラウンド整備にかかる費用面の調査	・フェニックスリーグ等の応援による継続した誘致活動 ・キャンプ実施団体等との調整 ・キャンプ受入れ時のサポート	プロ及び社会人等チームキャンプ誘致数	3	チーム
33			口8 の 新 出 た な 関 係 人	市内宿泊者数(年間) ↓ 【R1】172,000人 【R6】177,000人	1 旅行者や全国のひよっとこ踊り愛好者、各種イベント参加者のほか、ふるさと納税やワーケーションなどを通して関わりを持った方が応援してくれる、再訪してもらえる関係人口の増加に取り組みます。	観光交流課	アフターコロナ社会を見据え、本市における「新たな生活価値観と旅のスタイル」を提案するなどの総合的なプロモーションを展開することで、新たな関係人口の創出と地域経済の立て直しを図る必要があります。	観光客誘致推進事業	日向ファン拡大推進事業の継続や体験型観光コンテンツの造成により、さらなる関係人口や移住者の増加を図ります。	・事業の企画 ・プロモーションの展開 ・花火大会の実施	・プロモーションの展開 ・効果検証	市内宿泊者数(年間)	169000	人
			づ快4 く適 りな自 強然 い豊 まか ちで	り美3 ブレ しい自 ジま エチ が残 くづく	用切4 な 管 空 き と家 利の 活適	-	2 空き家・空き店舗を移住者向け住居やワーケーションなどに活用します。	商工港湾課	ワーケーションは、あくまでも企業誘致や移住への人口のために活用可能施設についても、しっかりと検討を重ねる必要があります。	ワーケーション推進事業	市内関連事業者等で組織する日向市ワーケーション推進会議主催のイベント型ワーケーションを実施することにより、日向市ワーケーションのさらなるブランディングを図ります。	【通年】 移住を検討するワーケーション参加者については空き家情報を提供し、移住検討に向けた足掛かりとします。また、空き店舗等を利用してのワーケーションオフィス開設の支援について調査・研究します。	日向市ワーケーションへの参加者数	100

様式1-3 その他に取り組む重点事業

【商工観光部】

番号	基本目標名称	施策名称	具体的な施策名称	所管課	予算事業名	現状と課題	R5取組内容	R5上半期	R5下半期
1	3 産業振興	4 商工業の振興	① 活力ある商業の振興	商工港湾課	商工会議所等運営補助事業	市内商工業者数が減少する中、日向商工会議所及び東郷町商工会の活動を支援し、市内商工業者の経営安定、起業・事業承継の推進を図ります。	日向商工会議所及び東郷町商工会に対して運営補助金を交付し、経営指導体制の充実・強化を支援します。 市民交流プラザの運営に対して補助金を交付し、日向商工会館の利活用促進を図ります。 日向商工会議所及び東郷町商工会が行う小規模事業者経営改善普及事業に対し、補助金を交付し、小規模事業者の経営安定を支援します。	・日向商工会議所及び東郷町商工会に対し、各種補助金を交付します。 ・日向商工会議所及び東郷町商工会と連携し、創業及び事業承継に関する支援会議を行います。 ・各種補助事業を通し、日向商工会議所及び東郷町商工会との情報交換を密にし、市内商工業者の現状・課題等の把握に努めます。	・日向商工会議所及び東郷町商工会と連携し、創業及び事業承継に関する支援会議を行います。 ・各種補助事業を通し、日向商工会議所及び東郷町商工会との情報交換を密にし、市内商工業者の現状・課題等の把握に努めます。
				商工港湾課	ふるさと融資事業	令和元年度末に就航したRORO船の造船に際し、ふるさと融資制度を活用し、市内事業者への無償貸し付けを行ったほか、保証料に係る補助制度を創設しました。	ふるさと融資制度を活用し、新規造船を行った市内事業者の保証料について、支援を行います。(5年目)	・補助に向けた協議、連絡等	・保証料補助金の交付
				商工港湾課	商工業振興事業	就業率が低下する中、市内商工業者の経営安定や勤労意欲の向上を図るため、関係団体等と各種事業の調整を行うとともに、表彰事業等を行います。	・商工施策を総合的かつ計画的に推進するため、中小企業振興会議を開催します。 ・優良従業員等の表彰を行います。 ・ものづくりの優れた技術の普及啓発を図るため、「技能まつり」の開催を支援します。	・中小企業振興会議を開催します。 ・優良従業員等の選定を行います。 ・技能まつりを開催する実行委員会に対し、補助金を交付します。	・中小企業振興会議を開催します。 ・優良従業員等の表彰を行います。 ・技能まつりの開催を支援し、ものづくりの優れた技術の普及啓発に努めます。

様式1-3 その他に取り組む重点事業

【商工観光部】

番号	基本目標名称	施策名称	具体的な施策名称	所管課	予算事業名	現状と課題	R5取組内容	R5上半期	R5下半期			
4	産業振興	4 商工業の振興	工② 高度な技術力を生かした	商工港湾課	地場産業振興事業	コロナ禍によりイベント等が中止となり、地場産品を展示即売する機会が減っていることから、地場産業振興団体の活動を支援し、展示即売会等の開催を促します。また、全国唯一のはまぐり基石の産地として、基石産業の活性化と囲碁文化の普及を図ります。	・地場産品の販路拡大を図るため耳川流域地場産業振興対策協議会等の活動を支援します。 ・囲碁の普及及び基石産業の振興を目的に「はまぐり基石まつり」等を行う日向はまぐり基石まつり実行委員会の活動を支援します。	・はまぐり基石まつり実行委員会に対し補助金を交付します。 ・「はまぐり基石まつり」の開催を支援し、囲碁の普及、基石産業の活性化を図るとともに、囲碁を通じた全国の自治体との交流活動を推進します。	・「はまぐり基石まつり」の開催を支援し、囲碁の普及、基石産業の活性化を図るとともに、囲碁を通じた全国の自治体との交流活動を推進します。 ・耳川流域地場産業振興対策協議会の事務局として、展示会等を企画し、日向入郷地域の地場産業の振興を図ります。			
					5 雇用の確保と創出	① 就業の場の確保と雇用の創出	商工港湾課	日向市地域雇用創造協議会に要する経費	就業率が低下する中、雇用の確保・創出を図るため、国の「地域雇用活性化推進事業」を受託する日向市地域雇用創造協議会の活動を支援します。	国の地域雇用活性化推進事業に取り組む日向地域雇用創造協議会を支援し、人材育成や雇用の場の創出を図るとともに、若者や女性の定住促進に努めます。	・日向地域雇用創造協議会の事業費の貸し付け等を行います。 ・関係機関等と連携し、事業者や求職者を対象とした各種セミナーや就職説明会などのメニューに取り組む日向地域雇用創造協議会の活動を支援します。	・関係機関等と連携し、事業者や求職者を対象とした各種セミナーや就職説明会などのメニューに取り組む日向地域雇用創造協議会の活動を支援します。
					6		商工港湾課	就業支援に要する経費	雇用の確保・創出を図るため、誰もが活躍できる仕事づくりを目指し、ワークライフ・バランスの推進等働く環境の整備・充実に努める必要があります。	関係団体、関係機関等と連携し、会報や就職情報サイト「ひゅうがJOBナビ」を活用し、市内企業に対し、労働環境改善やワーク・ライフ・バランス等の推進に関する情報提供し、誰もが生き生きと働くことができる環境づくりを支援します。	・関係団体、関係機関等と連携し、各会報や就職情報サイト等を活用した啓発活動に取り組みます。 ・就職情報サイトにワークライフバランス等に取り組む市内企業の情報やPR動画を掲載します。	

# 様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【商工観光部】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	所管課	R5取組内容	R5上半期	R5下半期
1	市民に信頼される行政サービスの提供	広報・広聴活動の充実	市政の情報発信の充実	全課	市ホームページや広報誌、SNS等を有効に活用し、地域活性化に繋がる、商工観光各般の情報発信を行います。	広報計画の策定、広報推進員の選定を行うとともに、報道機関へ積極的な情報提供を行います。	報道機関への効果的な情報発信を行うとともに、広報推進員の研修参加を推進します。
2			市民ニーズの的確な把握	全課	各部局において、外部団体等を通じた情報収集を行い、市民ニーズに対応した的確な情報発信を行います。	各種総会・会議等を通じて、市民ニーズの把握に努めます。	外部団体との連携や各種アンケート等を通じた市民ニーズの把握に努めます。
3		職員の育成	災害に対する職員対応能力の強化	全課	地域防災計画等に基づき、各種訓練への参加を通じ、対応能力の向上に努めます。	情報伝達訓練等に参加し、防災対応能力の向上に活かします。	台風災害等による公共施設や誘致企業施設の被害調査等を適切に行います。
4		市民に開かれた市役所づくり	窓口サービスの充実	全課	接遇マニュアル等を遵守するとともに、市民の目線に立った対応をすることで、窓口利用者の利便性の向上に取り組みます。	専門用語等を多用することなく、市民目線に立ったわかりやすい説明を行います。	引き続き、接遇マニュアルに則った対応を心がけます。
5		電子行政サービスの充実	電子行政サービスの充実	全課	市ホームページ等を活用し、電子行政サービスの充実を図ります。	市のホームページを活用し、各種計画の掲載や申請様式のダウンロード化によるサービスの充実化を図ります。	年度中の進行管理を含め、ホームページの適切な運用を行います。
6		情報公開と個人情報の保護	情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用	全課	個人情報保護法施行条例等に基づき、個人情報の適切な対応に努めます。	情報公開制度や個人情報保護に係る研修参加を通じ、制度の適正な運用に努めます。	情報公開制度や個人情報保護に係る研修参加を通じ、制度の適正な運用に努めます。



# 様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【商工観光部】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	所管課	R5取組内容	R5上半期	R5下半期
7	効果的・効率的な行政経営の推進	計画的な行政経営の推進	事務事業の見直し	全課	事務事業評価に基づき、事業効果や費用対効果を総合的に判断し、統廃合を含めた事務事業の見直しを行います。	部局経営方針の策定や事務事業評価等の実施による事業の見直しを行います。	事務事業の見直しを新年度予算要求に反映することで、事業の適正化を図ります。
8		行政運営の効率化の推進	内部統制体制の整備	全課	日頃の定例会等を通じ、部内の課題共有をはじめとした情報共有を図ります。	部内会議等を通じた情報伝達、リスク管理等の共有を図ります。	業務における課題等を業務マニュアルに反映し、効率化を図ります。
9			民間活力の活用	全課	外部団体と連携し、民間活力との協働による取り組みを推進します。	協働先との年度計画の策定を行い、効率的な事業運営を行います。	引き続き、協働先との連携を図るとともに、次年度に向けた見直し等を行います。
10			ICTの利活用	全課	ICT利活用による業務効率化の可能性について、調査研究を行います。	研修等を通じ、所管業務のICT化の可能性を検証します。	研修等を通じ、所管業務のICT化の可能性を検証します。
11			職員の働き方改革	全課	効率的な業務管理により、職員のワークライフバランスの向上に努めます。	人事評価期首面談等を通じ、職員の希望する多様な働き方のニーズ把握に努めます。	業務分担の見直しや職員の休暇取得推進により、ワークライフバランスの向上に努めます。

# 様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【商工観光部】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	所管課	R5取組内容	R5上半期	R5下半期
12	未来につなげる財政運営	適正な財政運営	第三セクターの経営健全化	観光交流課	日向サンパークオートキャンプ場コテージ4棟とログハウス2棟のデッキの改修	—	・コテージ改修工事(4棟) ・ログハウスデッキ改修工事(2棟)
13			第三セクターの経営健全化	観光交流課	R4繰越予算で牧水公園全コテージ10棟の内5棟の改修工事を実施予定。残り5棟はR5年度予算で実施予定	牧水公園コテージ改修工事(5棟)	牧水公園コテージ改修工事(5棟)
14			補助金等の見直し	全課	事務事業評価に基づく補助金の効果検証を行い、見直しを検討します。	客観的視点による事務事業評価を行い、補助金の見直しを検討します。	事務事業評価の結果を受け、見直しが必要な補助金については、次年度予算へと反映します。
15		自主財源の確保	使用料、手数料の見直し	全課	周辺市町村の事例等も参考にしながら、公平な使用料、手数料の見直しを検討します。	公平な使用料、手数料の徴収に向け、周辺市町村等の情報収集を行います。	周辺市町村の事例等も参考にしながら、公平な使用料、手数料の見直しを検討します。